繊維産業における企業行動と産業政策*

大 嶋 隆 雄 **

1. はしがき

繊維産業の構造改善に関する新繊維法が昭和49年7月から実施されたものの、予期に反して業界では広い展開をみせるに至っていない。これに対して繊維工業審議会と産業構造審議会による総合部会は種々の検討と作業を重ね、通産大臣に対し“新しい繊維産業のあり方”について51年12月に提言を行った。

それは(1)消費者指向の明確化、(2)垂直的連携の強化、(3)アパレル産業の重視、(4)転換の円滑化といったものである。こうした現在の繊維政策を理解するためには、少なくとも戦後30年間の繊維産業とそれに対する政策の歴史的経緯を知らなくてはならない。なぜならば、現在の政策は過去の政策の成果の確認と反省の上に立ったものだからである。

戦後の繊維産業の歩みは10年を区切りとする構造変化を仮説し、4つの時代に区分して、企業行動と産業政策の関係をみるときより明瞭となる。同時にその連続的展開の必然性を探ることによって、50年代の繊維産業の方向と政策との係り合いを問題点として提起できるであろう。

繊維産業は昭和20年代後半わずか5年の復興成長期を経て早くも30年代に入って停滞し、いわゆる斜陽産業と呼ばれながらも、合成繊維の高い成長に支えられて現在に至った。その合成繊維もオイル ショック不況で牽引車の役割を終り、新しくアパレル産業にこの役割が求められている。しかし日本のアパレル産業がこの役割を果たすにはまだ未熟であり、政策の楔の打込みが模索されているのが現状である。繊維産業の50年代はまだ模索の苦難が続くとしても、60年代の将来に光明がみられないわけではない。光明をもたらすもろもろの要素はすでに現在、その苦難のなかで成熟しつつあるからである。

2. 成長・循環・構造の連鎖

2.1 循環は消えない

私が東洋紡績 経済研究所に昭和22年に入って以来今まで、一貫して調査研究の必要性を強調してきたのが“需要(消費)”と“景気循環”に関する2つのテーマであった。今日ますますその確信は強まるばかりである。

一般に経済理論の世界でも“景気循環”は軽視される。宗教的運命論を科学としての経済学(?)に持込むというのがその理由らしい。しかし有名な篠原教授はいう「ケインズの政策の追求が一方では全世界にインフレを惹起した。他方ではそれによってサイクルの宿命を脱しきれないままではいるのが、戦後30年の政策経験の示すところであった。ケインズ派に凝り固まってケインズ政策はサイクル平準化に役立ちうると考えた学者に対して、戦後30年の歴史が示した痛烈な皮肉だとうけとるべきではなからうか」(現代経済学再入門)。

図1は私がこの篠原理論が出る前に当方情報センターの“繊維情報, No.7”で解説した繊維産業景気循環の基本サイクルである。このサイクルは業界のほとんどの人が予測しなかった51年半ばでの景気後退、53年一杯続くと考えられた不況の持続に対して、景気の年初転換を予測した。

サイクルは見事な36か月循環を示しているし、経済政策の政策ラグによって循環が12か月延びることも実証している。これはいわゆるキチン サイクル、在庫循環ともいわれ、テキスタイル サイクルとも称される。

問題はキチン サイクルを3つ含むジュ格拉 サイクル、設備投資の中期循環(10年周期)の波である。この中期循環の底で構造不況が生じた記憶はまだ生々しい。また10年周期の波の根底には、いわゆる50年周期のコン

* The Growth of Firms and Government Industrial Policy in the Textile Industry.

** T. Oshima, 繊維工業構造改善事業協会 統括研究員

図1 繊維産業の成長循環と構造変化

ドラチェフ（技術革新の波）の長期波動が動いている。技術革新が弱くなりその影響で中期循環の設備投資の波が弱まるのが昭和50年代であるという認識が重要である。

景気循環における3つの波はそれぞれの波の形が意味をもつとともに、大波、小波の重り合いが重要な問題となる。例えば中期循環のジュグラ波と短期循環のキチン波が重なる場合、経済ないし産業構造の構造転換を暗示する構造不況が訪れる。同じ36か月サイクルによる好況、不況もジュグラ波の上昇期間では好況の度が強く不況の度は弱くなり逆にその下降期間には、短期循環の好況の度合いが弱く不況の度は強くなる。またコンドラチェフ長期循環波動の上昇局面では高度経済成長が続くが、下降局面では低成長が一般的になる。またブレークスルー（突破口）の技術革新もすくない。とすれば企業の経営戦略を重心度を低める損益分岐点の低下、組合わせ技術の開発などへと従来高度経済成長時代の戦略の転換を考えねばならなくなる。

2.2 繊維産業のライフ ステージ

繊維品の構造、流通を業とする工業、流通業を含めて繊維産業とすれば、原素材生産の合繊工業、中間製品を生産する紡績、然糸、織物、編物、染色整理加工業を含むテキスタイル工業、最終製品を生産するアパレル工業、これに素材、製品の仕入れ販売を行う卸売業、小売業を含むことになる。

図はジュグラ サイクルの10年循環によって繊維産業の各段階をそれぞれ時代的に特徴づけたものであるが、各段階の水平的発展過程を、同時に、垂直的な関係の統合過程としてとらまえることが必要である。更にこれは

あまり認識されていないことであるが、大衆消費社会の後半から50年代の成熟消費段階に入るに及んで、消費者がターゲットとしての客体的存在から、生活者として、生産、流通業と同格の主体的存在として垂直的な統合関係に入ってきたことを注意しなければならない。このことは重要な問題であるので後述する。

図の成長トレンドと循環サイクルの状況も一つの照応関係として大切である。この短期サイクルは繊維産業の基準指標として綿糸の生産額指数を加工して作成した景気サイクルであるが、明らかに綿糸生産のトレンドと対応する。昭和20年代テキスタイル工業の成長期にこの基準サイクルの振幅は大きい、30年代以降横ばいのトレンドに入るとともにサイクルの振幅は低くなる。そして横ばいトレンドの終息を暗示するかのようにならぬ物価サイクルが大きく波を打ち、トレンド後退期のサイクルは景気回復から即後退と好況のない崩れやすい波を形づくることになる。図では示していないが、1950年代に構造改善に成功したアメリカの短期サイクルは60年代を通じ中期循環の大きな高原景気を構成し、ところどころ短期リセッションの落込みをみせるという姿になっている。

循環というのは本質的に企業行動のダイナミズムの属性と考えるべきものである。企業のバイタリティが短期循環の形を決定し、短期循環の形が中期循環の形を結果的に形成する。産業政策とは本来、この中期循環の振幅をできるだけ高めるよう短期サイクルをコントロールすべき性格のものと思われる。

3. 繊維産業の成長と産業政策

3.1 昭和20年代

終戦直後の産業政策は、一方において石炭などに対する“傾斜生産方式”が重点とされたが、繊維産業も国民の衣料品確保や外貨獲得の必要性から特にその復興に期待がかけられて、政策的にもバックアップされた。この結果、23年末頃までには一応の復元に成功した。

昭和22年に綿紡績業ではGHQメモランダムにより400万鍾復元目標がきまり、紡績10社と新たに新紡25社が参加し、更に25年の400万鍾制限撤廃によって新々紡96社がエントリィした。昭和25年の朝鮮動乱による価格の暴騰は綿紡およびレーヨン業界に狂気じみた好況をもたらし、表1に示すように昭和25下期の法人所得ベストテンはこれら業界の大手企業によって占められた。今日と比べると転た感慨無量なるものがある。

しかし動乱の反動で27年には綿糸価格の暴落が続き状況は悪化の一途をたどった。2月に通産省は操短を勧告するとともに、各社別に生産限度を指示した。22年に立法されたいわゆる「原始独禁法」できびしくカルテル行為が禁止されていた中で行われた勧告操短である。同じく27年には最初のカルテル容認立法として「特定中小企業安定臨時法」が制定され、スフ織物が対象の第1号となった。

次いで28年には独禁法が大改正されて不況カルテルの制度が創設され、繊維産業においてもたびたび利用され

ることになった。ただしこの制度はアウトサイダ規制ができないなどの問題があった。また29年には中小企業安定法（現在の団体法の前身）に基づく設備登録制が始められた。

一方、合成繊維工業の育成についてはすでに24年、商工省によって「合成繊維産業の急速確立方針」が出されており、それ以来設備投資への政府資金融資、きわめて手厚い各種税減免、保護主義的関税などいたれりつくせりの助成策がとられ、この部門の急速な成長がはかられた。

繊維卸売業の最大の危機は動乱後の物価の大暴落であった。体質まだ十分に整わない時期に際会したブームで膨大な投機的損失を商社は被り、多くの卸売会社が倒産した。これと同じ事情は戦前、第1次大戦後の大正恐慌にもみられる。ブームに対処する戦前紡績会社の心構えを関桂三氏は“日本綿業論”の中で次のように述べている「綿花、綿製品の空前絶後の値下がりによる負担に堪え、綿業界の崩壊、ひいては一般財界の恐慌を防止し得たのは、当時の紡績会社が大战中に得た巨大な利潤の大半を内部蓄積として留保していたからで、そうした慎重な経営による資本力の充実がその後の発展の支柱になった」。戦後動乱時とこれを比較するとき、今日の姿はすでにこの時に蒔かれていたとの感を深くする。

27年3月から実施された勧告操短は28年に入っても継続されたが、動乱以来の投資ブームの所得効果が後半に出る。購買力の増加した国民大衆は戦中戦後にわたって抑圧されていた消費財の充実をはかったため、いわゆる消費景気なるものが現出した。綿業も国内需要、輸出ともに増加して大幅な設備増設が進み、31年には戦前最高時の7割の水準902万鍾にまで紡績設備の規模はふくれ上がり、供給過剰現象がしだいに明らかとなる。

一方アメリカ向け綿織物輸出は27年の7百万 yd² から30年には一挙に1億2千万 yd² に急増、アメリカ国内で輸入制限運動が抬頭したため、31年1月から綿製品輸出を自主的に調整することになった。32年には日米綿製品協定が締結され、日本の綿製品輸出量は激減することになる。

すでに表2に示すとおり綿紡績業では第2次勧告操短に追込まれており、この綿業の当面する構造的な不況に対処するため、繊維工業審議会が設備され、同会は世界の綿製品貿易や国内需要などからみて我国綿業の適正規模を策定する必要があると通産大臣に提出した。

〈繊維工業設備臨時措置法〉

この答申に基づき30年10月から施行されることになったこの法律により、設備の登録を命じ無登録設備については糸の製造または織物の加工を禁止した。また繊維製品の需給を勘案して登録設備の廃棄、格納、その他の

表1(a) 昭和25年下期の法人所得ベストテン
(単位:100万円)

	税込純利益
1 東 洋 紡 績	6 148
2 東 洋 レ ヨ ン	4 159
3 鐘 淵 紡 績	4 064
4 帝 人	3 714
5 富 士 紡 績	3 340
6 倉 敷 レ イ ヨ ン	2 600
7 新 光 レ イ ヨ ン	2 516
8 旭 化 成	2 250
9 呉 羽 紡 績	2 130
10 大 和 紡 績	2 000

注) 新光レは現在の三菱レ、呉羽紡は東洋紡に合併

表1(b) 昭和52年の法人所得ベストテン
(単位:100万円)

	税込純利益
1 日 本 銀 行	390 820
2 トヨタ自動車工業	219 639
3 日 産 自 動 車	152 899
4 東 京 電 力	118 621
5 ア ラ ビ ア 石 油	101 395
6 松 下 電 器 産 業	85 329
7 中 部 電 力	82 698
8 日 立 製 作 所	81 112
9 富 士 銀 行	80 638
10 第 一 勧 業 銀 行	77 401

(出所) 日経ビジネス 78年 6月5日号

表2 綿紡績操短率の経過

(1) 第1次勧告操短	7~11	15.3%
1952. 3~7月	12	18.4%
8~12	62. 1~3	25.3%
53. 1~2		
3~5		
(2) 第2次勧告操短	(5) 長期高率紡機格納	
1955. 5~7	1962. 4	29.9%
8~11	5~12	36.3%
55. 12~56. 3	63. 1~3	36.3%
4	4~8	33.1%
5~6	9~11	30.5%
	12~64. 3	28.6%
(3) 第3次勧告操短	4~6	28.0%
1958. 4~6	7~9	26.4%
58. 7~59. 6	(6) 繊維新法実施による凍結	
7	1964. 10 登録綿紡設備	9 020千鍾
8	12 までの実質廃棄	594千鍾
9~12	12 登録設備	8 426千鍾
60. 1~7	実質凍結	1 343千鍾
(4) 措置法第3次改正にもとづく紡機格納	使用	7 083千鍾
1960. 8~12	64. 12~65. 9 凍結率	15%
61. 1~3	(7) 不況カルテル(綿, スフ紡)	
4~6	1965. 10使用設備の10%(計25%)	
	66. 4 (延長)	

方法(封緘を含む)など、事業者に対し、その処理に関する共同行為の実施を指示するものであった。この法律は32年以降3回の改正で期限が延長され、40年6月が最終期限となっていた。しかし同法の期待した過剰設備解消による繊維業界全体としての体質強化は実現されず、その結果、旧法の期限切れを待たず39年4月より「繊維工業設備等臨時措置法」(新法)を施行した。新法は4年の時限立法で表3のように旧村区分を廃止するとともに、格納されている設備について、格納の廃棄2に対し新規増設または格納解除1を認めるというスクラップアンドビルドないしスクラップアンドオープン方式をとるものであった。

表3 新法区分による紡機の現状

(単位:千鍾)

新区分	旧区分	現有鍾数	39. 10. 2	
			稼働	格納
第1区分	綿 フ 合 特 特	9 020	6 808	△ 2 212
		2 665	2 110	△ 555
		1 695	} 2 126	
		327		
		104		
	計	13 812	11 044	△ 2 768
第2区分	梳毛	1 578	1 020	△ 558
第3区分	紡 絹 紬 麻	435	} 639	
		93		
		13		
		98		
	計	639	639	—
第4区分	自由紡	(1 520)	概数 (1 000)	概数 (500)
第1~第4区分	合計	16 028	12 703	3 325

(資料) 通産省

注) 第4区分は旧無登録紡機として、おのおの施工後3年間は紡出糸を定め、紡出制限を行うが、後1年は村区分を撤廃する。

〈企業行動と産業組織—カルテルの功罪〉

日本で重化学工業が高成長の緒についた30年代の初め、繊維工業では設備制限が始まった。昭和30年の構造不況に対処して業界の体質改善を期した前述の法律が施行された翌31年には、いわゆる神武景気が訪れて綿紡績業も久振りの好況に恵まれた。しかし32年には打って変わった反動の不況に陥る。3度目の勧告操短は紡機の一律3割封緘というもの、この時期スフ綿、スフ糸が40%、人絹糸が50%、毛糸も30%の操短であった。

しかし不況も33年秋ごろより立直りに転じ、日本経済全体としては約2年半にわたり拡大を続けた岩戸景気となり再び綿業もその恩恵に浴する。この高度経済成長による反動は諸物価の値上り、とくに大幅な賃金上昇を招いたが、それとは逆に需給アンバランスによって価格が暴落し、綿業としては一般景気の実勢以上の困難を余儀なくされる。37年5月からは36.3%の実質的に史上最高の操短を実施、その後3割近い設備の過剰率は38年の好況時においても続くことになる。39年から40年にかけての構造不況に到って綿業の不況はいよいよ深刻となり、41年一般産業の景気が立直っても綿業だけは浮上しないという事態にまで立到った。

昭和30年以降、つとに斜陽化をうんぬんされながらも、戦前に数倍する多数の紡績企業がなお経営を維持し拡大してきたのは、旧法による規制あるいは保護が有力な一要素であったことは疑いない。

問題は旧法によるカルテル行為を推進したのが大紡績か中小紡績かということにかかってくる。もし前者がそれを推進したとすれば綿業衰退の運命的必然ということになり、また後者がこれを推進したとすれば、大手紡績

業のこれに対処する戦略的無策を難ぜられても仕方がない。

戦前と戦後のカルテル行為についていえば、戦前のそれがある程度の大規模企業の集中を促進したのに対して、戦後はむしろ集中を結果として引下げたことにその特徴が認められる。戦前の操短は戦後と異なって一定割合の機械の使用は制限されたが生産の割当はなかった。従って操短の都度、紡績各社は操短による限界生産費の向上を抑え、進んで低下させるために機械、技術の精鋭化を図った。

紡績は原料綿花の価格変動の波がとくに大きく、これに耐えるためには巨大な資本を必要とする。戦前の紡績業は好況期に利益を内部留保し、不況期に操短で利益の流失を防ぎ巨大な資本を蓄積した。またこの豊富な資力を動員して割安な原綿を入手し、アメリカ本国の相場を下回る綿花を使って利潤をかせいだ。いわゆる商業利潤である。昭和12年の上位7社の自己資本は借入金の5倍半に当り、なおそのほかに莫大な秘密積立金をもつまでになった。

このような成果は操短をうまく使いながら必ずしも操短に依存しなかった大企業の自由競争の精神と、それがもたらした業界での市場集中度の向上によるところが大きい。

戦前紡績が合併を進めて支配力を強化した大正10年末から約5年間にわたる無操短時代の企業行動が注目される。この間業界は必ずしも好況ではなく綿糸は過剰気味で、中小紡績はほとんど間断なく操短の実施を要求したが大紡績がこれに反対した。当時の鐘紡社長武藤山治氏は「この際工場経営の方針を一転し、いずれも相当大組織の経営法をとり、今後に処する準備を整うべきである。この際区々たる生産制限を行い、もっとも必要な根本的整理をゆるがせにではならぬ。」(庄司乙吉「紡績操業短縮史」)といい、自由競争によって弱体企業の整理統合を行おうとした。

この結果、解散、合併、買収などによって紡績会社数は大正11年の64から15年の53にまで減少、その後大紡績どうしの合併もあり、昭和6年末の5大紡績会社の綿紡績業界に占める地位は紡績錠数で49%、織機台数50%を占めた。戦後では措置法の競争制限が行われた後の昭和36年には首位5社の綿紡績設備の比重は26%、織機は7.3%で世界の大勢と逆行し、綿業に占める大紡績の地位は著しく低下した。

表4は日、英、米における繊維産業の市場集中度を示すものである。英米の紡績業では垂直的構造をもつものが多いため、紡績業の集中の実態は綿織物の大きく開いた集中度によって示される。日本と英国の織物の集中度が同じ程度であることは、この統計が1958年のものである

表4 集中度に関する繊維産業の国際比較
(単位: %)

	日本(1963)		アメリカ(1963)	
	4社	8社	4社	8社
綿糸	21	38	26	39
スフ糸	23	35	30	43
そ毛糸	29	45	25	43
麻糸	86	不明	64	88
綿織物	9	16	60	71
絹、人絹織物	6	8	54	71
そ毛織物	15	21	46	55

注: ① 日本, 公正取引委員会調査

② アメリカ, Concentration Ratios in Manufacturing Industry, 1963

③ 集中度の測定指標は日本(生産数量または金額)アメリカ, 出荷額

	日本(1958) 3社	英国(1958) 3社
綿織物	7.7	10.5
そ毛織物	*10.8	8.0

注) * 1959

日本, 公正取引委員会調査

英国, Bow Group, Monopoly and Mergers, 1963

るため、英国ではこの翌年“綿業法”に基づき設備廃棄が行われ、1964年にはICI社、Courtaulds社の2大合繊企業によって統合され、両グループで全紡績設備の半ばを支配するという再編成が行われた。

3.3 昭和40年代

39年から40年にかけての構造不況期には過剰設備投資をした企業を中心に、かなり大型企業を含めて倒産という深刻な不況状況が生ずる。高成長の合繊業界でもナイロン後発のエントリーで競争が激しくなり高収益を誇っていた東レでさえ一挙に赤字に転落、ナイロンに巨額の投資をした呉羽紡は事実上東洋紡に合併された。

綿紡績業の設備について、新法は旧法に比べ、たしかに設備の積極的廃棄の面で一歩前進した。しかし構造不況は綿紡績にとってはきびしく、新法の精神に反し数次にわたって不況カルテルの継続を余儀なくされ、構造不況要因に対し根本的対策の検討を迫られた。政府も繊維工業審議会に対し繊維産業の構造問題のあり方について諮問していたが、その結果として「特定繊維工業構造改善臨時措置法」(通称特織法)が立法化され、42年8月から実施されることになった。

特織法は企業の集約化、設備の近代化、過剰設備の処理などを中小企業振興事業団の低利資金を利用して行うという(旧)構造改善事業である。発展途上国に対する国際競争力を維持するために資本集約的産業への道を目指した。この法律の対象は当初においては特定紡績業(繊維新法も45年まで併存して設備規制を行っていた)、特定織布業(この分野における設備規制は前述の中小企

業安定法の後進である中小企業団体の組織に関する法律によって行われていた)のみであったが、のちに特定染色業とメリヤス製造業がつけ加えられた。

織布業など中小企業種については、すでに38年に中小企業近代化促進法(通称近促法)が制定され近代化を進めていたが、44年改正で構造改善の制度が設けられ、設備の近代化についてはそれなりの成果をあげること成功した。しかし中小零細規模の企業を産地ぐるみ集約化し、生産性格差を昆正しようとする政策に対しては一国一城意識に妨げられ、みるべき成果をあげることではできなかった。

40年代の後半において繊維政策最大の課題となったのは日米繊維交渉であった。この問題の発端は43年の米国大統領選挙においてニクソンが繊維の輸入制限を公約したことにさかのぼる。結局46年3月に自主規制を宣言せざるを得なくなり、しかも、それに米国が満足しなかったために10月には政府間協定を結ぶことになった。繊維業界は未曾有の一大反対運動を繰り広げたため、政府はこの措置によって業界が陥る苦境に鑑み、総額2000億円の政府資金を費やして過剰設備の処理などを行った(いわゆる臨戦特)。

こうしたいろいろな対策にもかかわらず行政的な強制力のきめ手がないため、法律の意図とは逆に業者数も設備数も増加することとなった。とくに表5にみるように政府

資金で過剰設備の買上げ廃棄が実施された昭和42年から49年に到る間に、織布部門では廃棄台数とほぼ同じ台数の無籍織機が法律の規定に違反して設備されていた。政府はこれらの無籍織機を48年「織機特例法」によって若干の罰則金(これを財源にその一部を廃棄する)を支払うことによって公認せざるを得なかった。

40年代、合織工業の第2次成長期は30年代に実力をつけた国際競争力による海外市場の開拓であった。とくに米国に対する依存度が高かったため対米輸出規制はショックとなったが、中近東、社会主義国への市場の分散によって乗り切った。しかし48年の石油ショックを契機とするコスト プライス構造の断層的アップによって、今までの成長を急角度に変更することを余儀なくされた。

〈不徹底だった国際競争力〉

特織法はすでに述べたように国際競争力を指導理念とし設備の更新、企業の集約化等企業のもつハード部門の強化とスケール メリットの追求を主眼とする構造改善政策であった。

いまさら国際分業の原理である比較生産費論を述べるわけではないが、40年代、予期した以上に賃金率が急上昇する中で、ハード技術的に生産性の向上が制限されている繊維産業では、比較生産性が劣るのは当然考えられたはずである。そうした日本の繊維産業を近代化し国際競争力をつけるためには如何なる政策が必要であったか

表5(a) 織機、編機別の過剰設備処理状況(48年度末現在、単位:台)

設 備 別	買 い 上 げ 台 数				買い上げ率 （ $\frac{A}{B}$ %）	現有設備 （B）	現有設備 （C）
	構造改善	対米繊維輸出		合計（A）			
		自主規制	政府間協定				
綿 ス フ 織 機	22 106	27 972	30 081	80 159	20.1	398 907	330 158
絹 人 織 〃	13 728	17 929	3 695	35 352	11.4	310 692	310 629
毛 〃	—	2 184	3 500	5 684	7.4	76 812	33 601
麻 〃	—	—	400	400	4.2	9 421	2 554
織 機 計	35 834	48 085	37 676	121 595	15.3	795 832	676 942
経 編 機	—	40	165	205	9.9	2 076	1 861
横 〃	—	3 020	6 883	9 903	12.6	78 610	37 778
丸 〃	—	170	865	1 035	2.4	43 092	24 178
靴下 〃	—	83	2 192	2 215	5.7	38 576	27 949
編 機 計	—	3 313	10 045	13 358	8.2	162 354	91 766

(資料) 通産資料

注) 現有設備 (B) は通産省発表資料、現有設備 (C) は通産省繊維統計資料

表5(b) 主要織機における有籍、無籍別内訳 (単位:台)

織 機 別	無籍保有企業	無籍暫定台数	無籍確定台数 (A)	有籍保有企業	有籍台数 (B)	無籍率 A / B %
綿 ス フ	4 842	58 333	57 406	16 357	365 913	15.7
絹 人 織	6 811	34 559	36 049	26 773	261 472	13.8
毛	8 077	24 307	23 613	11 456	54 862	43.0
麻	167	1 729	1 168	714	8 357	14.0
計	19 897	118 928	118 236	55 300	690 604	17.1

(資料) 通産省資料

は十分に検討されていなかったと思う。さらに比較生産費を動態的に考えれば、日本がかって国際比価の割高な鉄鋼や機械に輸出産業の拠点を求めたと同じように、開発途上国は国際比価の割高な繊維や雑貨に戦略拠点を求めるはずである。時間の推移が比較生産性を有利にするからである。

繊維産業の国際競争力とは何であったかを問うとき、40年代における繊維産業発展における各段階での特徴を考えてみる必要がある。テキスタイル工業は過剰設備圧力のため短期的な景気浮上の波に乗ることもむずかしくなっていた。合纖メーカは競争力の充実を石油化学への後方統合に求めていたが、40年のナイロンショックにより小売段階までの完全統合からは退却し、卸売業者にコンバータとしての役割を求めた。しかし当の商社は朝鮮動乱ショック以来、脱繊維化に狂奔し、繊維分野における人材の撤退作戦を講じていた。

40年代の繊維産業における特徴は合纖メーカの流通分野からの撤退に応じて進出した製造卸売業である。この業種は30年代に合纖メーカの指導により実力を蓄積し、高い企業成長を伴いながら、繊維産業の知識集約化（ファッション産業化）路線に新しいルートを切り開いた。一方小売業界でも量販店が成長し、合成繊維の大量生産、大量販売に応ずるシステムを開発した。さらに40年代後半では量販システムに対応して、それに欠ける販売システムを専門店チェーンが開拓してその市場を拡げていた。

一方、日本経済の40年代は図2にみるように重化学工業を中心に高度の経済成長を続けていた。こうした時代において、日本繊維産業に要求される国際競争力は、繊維産業の各段階におけるハード面での近代化ではない。この種の近代化であれば開発途上国との対比においてその劣位は時間とともに明らかとなる。

私が40年代の日本の繊維産業のあり方について考えた

図2 1人当りの国民所得(ドル建)
—比較生産費指標—

のが図3に示しているような対角統合（ダイアゴナルインテグレーション）であった。合纖メーカが原料の低価安定供給を実現するためには、現在ていどの石油化学へのエントリィでよいのか、7大国際石油資本の圧力をはねのけて原油対策を積極的に進めるべきではないかという提言であった。テキスタイル分野については繊維分野から撤退する商社資本に代ってコンバータ的役割を確立すべきであり、アパレルメーカは小売部門との統合を強化すべきであり、繊維卸売業が専業会社としての存在理由を保つのであれば、消費者との統合を如何にシステム化するという点に関する提案であった。

こうした統合システムの上で、近代化すべきハードの技術改善、それが日本繊維産業の国際競争力となるものではないかという考え方であった。

3.4 昭和50年代

特織法や近促法により設備の近代化などが図られ、また臨戦特によって過剰設備が廃棄されていったわけであるが、このころ繊維産業は近隣諸国の追上げ、円高基調、消費者需要のファッション化など新たな問題に直面していた。そこで“70年代の繊維政策のあり方について”という48年の答申のもとに、政府は新しい構造改善を行うための立法化にとりかかり、「繊維工業構造改善臨時措置法」（通常新繊維法）が49年に制定される運びとなった。

この法律は特織法におけるような紡績業、織布業といった個別業種ごとに業種ぐるみでハード部門の強化をはかるのではなく、異業種間に属する企業によって形成される優秀な企業グループを多く育てることによって繊維産業の知識集約化を図ろうとするものである。この新しい構造改善事業の仕組みはかなり複雑であるが、おおむね次のとおりである。

(1)グループの構成＝異業種、異工程（原則3業種以上）の業者が集ったものであること、その際素材供給者は50%以上をグループ内に供給し、加工側は原材料の50%以上をグループ内から供給を受けること（異業種間バランス基準、ただし51年提言後弾力化）。大企業も参加できるが助成内容は制限されている。流通業者の参加は可能だがアパレル卸以外は1業種としてカウントされない。

(2)助成の内容と手段＝商品開発センターを設けて新商品、新技術の開発を行う場合に土地、建物、設備の購入、試験研究などのための事業、開発した新製品を生産するための設備をリースする事業などに対して、中小企業振興事業団から貸付比率70%（国60%、県10%）、利子2.6%の助成を与える（他に中小公庫や開銀からの融資、繊維工業構造改善事業協会の債務保証もある）。なお、零細企業に対しては知識集約化の前段階として行う

表6 「新構改法」による構造改善事業の進捗状況

(単位：百万円)

年 度	区 分	全 体 計 画		50年度実績		51年度実績		52年度計画		53年度計画	
		グル ープ 数	所要資金	グル ープ 数	所要資金	グル ープ 数	所要資金	グル ープ 数	所要資金	グル ープ 数	所要資金
50	知識集約化 施設共同化 計	27	37 529	27	7 832	26	9 925	26	8 432	26	11 341
		5	654	5	513	2	35	2	61	2	44
		32	38 183	32	8 345	28	9 960	28	8 493	28	11 385
51	知識集約化 施設共同化 計	21	17 565			21	6 433	21	4 800	21	6 332
		9	925			9	663	5	174	1	88
		30	18 490			30	7 096	26	4 974	22	6 420
52	知識集約化 施設共同化 計	7	5 078					7	2 709	7	2 369
		2	437					2	437	—	—
		9	5 515					9	3 146	7	2 369
50 52 累計	知識集約化 施設共同化 計	55	60 172	27	7 832	47	16 358	54	15 941	54	20 042
		16	2 016	5	513	11	698	9	672	3	132
		71	62 188	32	8 345	58	17 056	63	16 613	57	20 174

(資料) 繊維工業構造改善事業協会指導相談室

施設共同化事業についても助成が行われる。

しかし冒頭はしがきに述べたように、この構造改善事業の進歩ははかばかしくない(表6)。従ってこの構造改善を推進するため、50年12月繊維工業審議会総合部会の下に政策小委員会、さらに51年春に下部機構として専門委員会、さらにその下にアパレル ワーキング グループが設けられ、繊維産業の現状と今後の在り方について様討が行われた。この結果が51年12月“新しい繊維産業のあり方について”と題する冒頭に述べた提言となったわけである。

〈垂直統合の戦略的政策〉

垂直統合による国際競争力強化の機運はすでに40年代に成熟していたことはすでに述べた。遅れて50年代になると長い構造不況に妨げられ統合の実現はむずかしくなっている。

“提言”で強調されているアパレル産業の重視、垂直統合の必要性、人材の育成は当然重要なことであるが、問題はその切り込みにあると思われる。

私が図3で述べた対角統合は40年代アパレル製造卸の統合によって実現をみただけで、他のすべての対角統合は50年代これからの将来にもち越されている課題といつてよい。しかもさきの図2にみるように最近のドル安で日本やドイツの1人当り国民所得はアメリカの水準をこえ、従来と違って日本には教科書のない時代が始まろうとしている。

私の考え方によれば、50年代対角統合の切り口は図3に示すように卸売業と消費者、小売業と消費者の対角統合にあると思われる。前者はターゲット(顧客層)としての消費者の問題であり、後者は小売が生活主体としての消費者をどのように扱え衣料の販売を演出するかである。垂直統合はその過程において、合繊メーカ、テキスタイルメーカ、アパレルメーカが如何なる協力体制ないし系列システムを構成するかにかかっていると思われる。

図3 繊維産業の対角統合